

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約5年間（2014年3月19日～2019年3月22日）	
運用方針	J P X日経インデックス400の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。） ロ. わが国の株価指数先物取引 ハ. ダイワ J P X 日経400マザーファンドの受益証券 ニ. J P X日経インデックス400に連動するE T F（上場投資信託証券） ホ. わが国の債券等
	ダイワJ P X日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。 ②運用の効率化をはかるため、マザーファンドの受益証券、J P X日経インデックス400に連動するE T Fおよびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式、マザーファンドの受益証券およびE T Fの組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③上記①および②にかかわらず、基準価額（1万円口当たり。既払分配金を加算しません。）が一度でも11,000円を超えた場合、わが国の債券等による安定運用に順次切り替えを行いません。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行いません。 ②株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ J P X 日経400ファンド キープ11

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2015年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ J P X 日経400ファンドキープ11」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

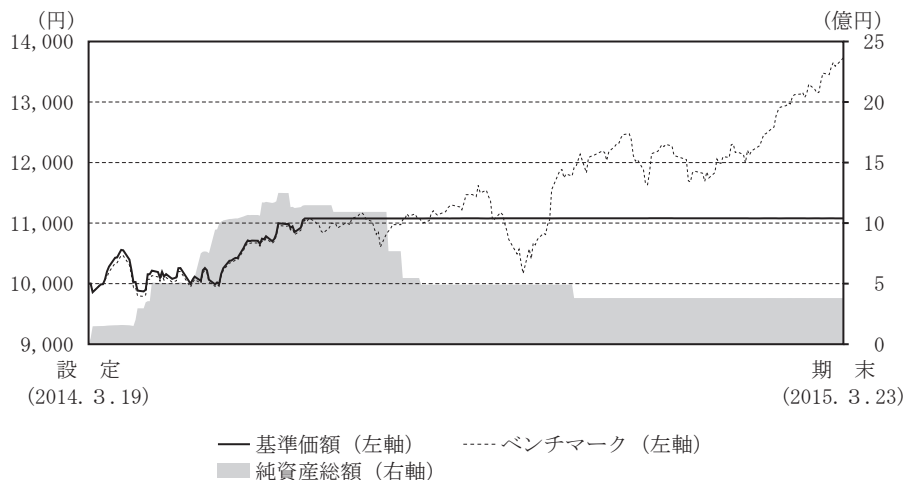
決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物率	公社債組入比率	純資産総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
1 期末 (2015年 3月23日)	円 11,078	円 0	% 10.8	% 13,729	% 37.3	% —	% —	% 60.4	百万円 380

(注1) JPX日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定) 2014年 3月19日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —
3月末	10,427	4.3	10,338	3.4	97.2	3.4	—
4月末	10,102	1.0	10,048	0.5	97.7	2.3	—
5月末	10,424	4.2	10,387	3.9	99.0	1.0	—
6月末	10,923	9.2	10,881	8.8	98.8	1.2	—
7月末	11,077	10.8	11,136	11.4	—	—	63.2
8月末	11,077	10.8	11,003	10.0	—	—	59.1
9月末	11,077	10.8	11,440	14.4	—	—	59.1
10月末	11,078	10.8	11,551	15.5	—	—	59.1
11月末	11,079	10.8	12,180	21.8	—	—	60.5
12月末	11,079	10.8	12,117	21.2	—	—	60.5
2015年 1月末	11,079	10.8	12,175	21.8	—	—	60.4
2月末	11,079	10.8	13,121	31.2	—	—	60.4
(期末) 2015年 3月23日	11,078	10.8	13,729	37.3	—	—	60.4

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,078円 騰落率：10.8%

【基準価額の主な変動要因】

J P X日経インデックス400への連動をめざした運用を行なったため、J P X日経インデックス400の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。また、基準価額が11,000円を超えた日（2014年7月1日）の翌営業日以降は、当ファンドの運用方針に基づき、安定運用に切替えて運用を行ないました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

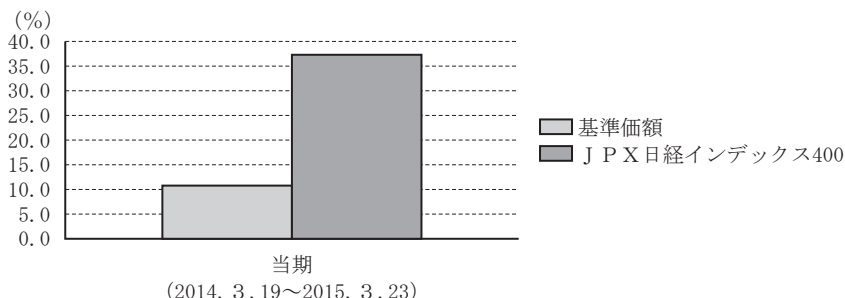
設定時より2014年4月中旬までは、ダイワJPX日経400マザーファンドを通じて運用を行ないました。4月下旬以降は、JPX日経インデックス400採用銘柄に直接投資を行ない、JPX日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。また、基準価額が11,000円を超えた日（2014年7月1日）の翌営業日以降は、当ファンドの運用方針に基づき、わが国の債券等による安定運用に切替えて運用を行ないました。

○ダイワJPX日経400マザーファンド

JPX日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（JPX日経インデックス400）の騰落率は37.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.8%となりました。株価が上昇した一方で、基準価額が11,000円を超えた日（2014年7月1日）の翌営業日以降、当ファンドの運用方針に基づき、安定運用に切替えて運用を行なったことが、かい離の要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

安定運用に移行したため、収益分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2014年3月19日	～2015年3月23日
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益(円)	—	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	1,078	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てしており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、継続してわが国の債券等による安定運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014. 3. 19～2015. 3. 23)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	28円 (13) (14) (2)	0.262% (0.122) (0.125) (0.015)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,876円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	14 (0) (14)	0.129 (0.004) (0.125)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	43	0.393	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 956.4 (△0.1)	千円 1,143,224 (—)	千株 956.3	千円 1,245,402

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公社債

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

	買付額	売付額
国内国債証券	千円 690,892	千円 460,311 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 920	百万円 916	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ J P X 日経400 マザーファンド	千口 550,196	千円 499,358	千口 550,196	千円 507,676

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,388,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	878,813千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.71
	ダイワJPX日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,470,933千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,315,856千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンク		2.9	21,439	7,392	ソフトバンク		2.9	22,005	7,587
ファナック		1.1	19,480	17,709	ファナック		1.1	19,711	17,919
日立		23	16,678	725	KDDI		3	18,763	6,254
KDDI		3	16,602	5,534	日本電信電話		2.9	18,471	6,369
武田薬品		3.6	16,365	4,546	トヨタ自動車		2.9	17,889	6,168
日本電信電話		2.9	16,301	5,621	セブン&アイ・HLDS		4	17,487	4,371
トヨタ自動車		2.9	16,135	5,564	日立		23	17,258	750
本田技研		4.7	16,069	3,419	三井不動産		5	17,138	3,427
三井不動産		5	15,998	3,199	日本たばこ産業		4.6	17,074	3,711
みずほフィナンシャルG		79.2	15,881	200	武田薬品		3.6	17,044	4,734

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
89 5年国債 0.4% 2015/6/20		230,738	327 2年国債 0.1% 2015/4/15		230,092
328 2年国債 0.1% 2015/5/15		230,080	328 2年国債 0.1% 2015/5/15		170,076
327 2年国債 0.1% 2015/4/15		230,073	89 5年国債 0.4% 2015/6/20		60,142

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

決算期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,143	百万円 3	% 0.3	百万円 1,245	百万円 732	% 58.8
公 社 債	690	—	—	460	—	—
株式先物取引	920	920	100.0	916	916	100.0
コール・ローン	41,648	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

決算期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 27,300	百万円 16,464	% 60.3	百万円 17,170	百万円 10,648	% 62.0
株式先物取引	8,229	—	—	8,040	—	—
コール・ローン	131,760	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ P X日経400マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
株 式	百万円 188	百万円 84	百万円 124

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	746千円
うち利害関係人への支払額(B)	720千円
(B)/(A)	96.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 50	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当 期				末			
	区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券		230,000	230,167	60.4	—	%	%	%
						—	—	60.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	328 2年国債	0.1000	千円 60,000	千円 60,007	2015/05/15	
	89 5年国債	0.4000	千円 170,000	千円 170,159	2015/06/20	
合計	銘柄数 金額	2銘柄	千円 230,000	千円 230,167		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 230,167	% 60.4
コール・ローン等、その他	150,867	39.6
投資信託財産総額	381,034	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	381,034,992円
コール・ローン等	150,673,234
公 社 債 (評価額)	230,167,600
未 収 利 息	194,158
(B) 負 債	76,923
未 払 信 託 報 酬	75,885
そ の 他 未 払 費 用	1,038
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	380,958,069
元 本	343,873,308
次 期 繰 越 損 益 金	37,084,761
(D) 受 益 権 総 口 数	343,873,308口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,078円

*設定時における元本額は50,000,000円、当期中における追加設定元本額は1,086,292,614円、同解約元本額は792,419,306円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,078円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月19日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	886,124円
受 取 配 当 金	326,991
受 取 利 息	559,121
そ の 他 収 益 金	12
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,332,508
売 買 益	46,930,719
売 買 損	△ 9,598,211
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 4,354,694
取 引 益	2,864,940
取 引 損	△ 7,219,634
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,525,220
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	32,338,718
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,746,043
(配 当 等 相 当 額)	(2,277)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,743,766)
(G) 合 計 (E+F)	37,084,761
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	37,084,761
追 加 信 託 差 損 益 金	4,746,043
(配 当 等 相 当 額)	(2,277)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,743,766)
分 配 準 備 積 立 金	32,338,718

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,759,261円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	30,579,457
(c) 収益調整金	4,746,043
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	37,084,761
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	37,084,761
(h) 受益権総口数	343,873,308口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年3月23日）

（計算期間 2014年3月25日～2015年3月23日）

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

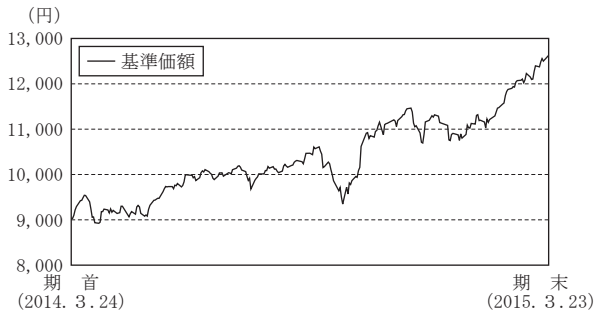
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		J P X 日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組 比率	株式先 比率	株式物 比率
	円	%	円	%			
(期首)2014年3月24日	9,025	—	8,946	—	98.5	1.6	
3月末	9,424	4.4	9,258	3.5	97.2	3.4	
4月末	9,159	1.5	8,998	0.6	97.5	2.7	
5月末	9,474	5.0	9,302	4.0	97.5	2.3	
6月末	9,930	10.0	9,744	8.9	99.2	1.6	
7月末	10,163	12.6	9,972	11.5	99.1	1.3	
8月末	10,040	11.2	9,853	10.1	99.2	1.3	
9月末	10,517	16.5	10,245	14.5	98.0	2.2	
10月末	10,619	17.7	10,344	15.6	98.4	1.5	
11月末	11,192	24.0	10,908	21.9	98.8	1.7	
12月末	11,145	23.5	10,851	21.3	98.5	1.9	
2015年1月末	11,197	24.1	10,903	21.9	98.0	2.3	
2月末	12,070	33.7	11,750	31.4	97.1	1.4	
(期末)2015年3月23日	12,628	39.9	12,295	37.4	98.0	1.9	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) J P X 日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,025円 期末：12,628円 騰落率：39.9%

【基準価額の主な変動要因】

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行ないました。当期は、J P X 日経インデックス400の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などが

ら下落する局面もありましたが、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は37.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は39.9%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	6円 (2)
(先物)	(4)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年3月25日から2015年3月23日まで)

国	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	20,622.51 (55,779)	27,100,480 (—)	12,060.3	17,170,756

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は四捨捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年3月25日から2015年3月23日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 8,125	百万円 7,902	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は四捨捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2014年3月25日から2015年3月23日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
KDDI		63.6	439,034	6,903	KDDI		36.8	273,723	7,438
ソフトバンク		55.5	408,393	7,358	ファナック		12.9	266,563	20,663
トヨタ自動車		60.9	406,859	6,680	ソフトバンク		34.7	258,009	7,435
三菱UFJフィナンシャルG		646.3	400,012	618	トヨタ自動車		35.3	255,661	7,242
キャノン		111.7	397,234	3,556	三菱UFJフィナンシャルG		352.7	242,332	687
みずほフィナンシャルG		1,949.3	386,541	198	日本電信電話		34.4	241,585	7,022
ファナック		20.3	380,281	18,733	アステラス製薬		135.9	237,410	1,746
本田技研		107.3	380,219	3,543	武田薬品		42.8	232,964	5,443
三井住友フィナンシャルG		90.8	379,887	4,183	キャノン		62.2	229,006	3,681
日本電信電話		58.4	374,016	6,404	本田技研		60.4	227,210	3,761

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				繊維製品 (0.5%)				エフビコ	0.4	1.7	7,403
国際石油開発帝石	32.6	79.8	106,852	東レ	45	110	112,585	ニフコ	1.4	3.2	13,632
建設業 (2.1%)				王子ホールディングス	28	58	29,638	ユニ・チャーム	3.8	28.7	93,131
ミライト・ホールディングス	1.9	—	—	レンゴウ	5	—	—	医薬品 (6.5%)			
安藤・間	—	10.1	6,716	化学 (6.8%)				協和発酵キリン	7	17	26,690
コムシスホールディングス	3.2	6.7	10,009	クラレ	10	24.1	38,198	武田薬品	22.3	53	342,910
ミサワホーム	0.7	1.8	1,942	旭化成	39	88	108,856	アステラス製薬	14.4	161.2	327,236
大成建設	34	79	54,036	昭和電工	42	94	14,664	塩野義製薬	9.8	22.1	90,720
長谷工コーポレーション	8.9	18.9	22,037	日産化学	4.3	9.3	23,715	田辺三菱製薬	5.2	16.5	34,501
鹿島建設	29	67	35,778	東ソー	17	35	20,895	中外製薬	6.2	14.1	52,593
大東建託	2.6	5.8	80,185	東亜合成	7	18	9,990	科研製薬	2	5	18,325
NI PPO	—	4	7,460	電気化学	13	29	14,094	ユーザイ	7.7	18.7	163,587
住友林業	4.6	11.2	14,772	信越化学	11.2	25.4	208,280	ロート製薬	2.6	6.4	11,014
大和ハウス	18	44.3	106,408	エア・ウォーター	5	13	29,094	小野薬品	2.8	6.4	87,872
積水ハウス	17.9	47	82,485	大陽日酸	8	18	30,996	久光製薬	1.9	4	19,940
協和エクシオ	2.6	6.4	8,204	日本バーカライジング	1.5	3.3	9,636	持田製薬	0.5	1	7,960
日揮	7	15	37,192	日本触媒	5	11	20,086	参天製薬	2.3	5.2	44,356
東芝プラントシステム	1	2.5	4,137	JSR	5.7	14	28,490	ツムラ	1.8	4.5	13,792
千代田化工建	5	11	11,484	三菱ケミカルHLDGS	39.2	88.5	66,047	日医工	1.4	—	—
食料品 (4.2%)				日本合成化学	1	3	2,400	東和薬品	0.3	—	—
日清製粉G本社	6.7	16.6	23,904	ダイセル	8	19.9	30,606	沢井製薬	1	2.2	16,148
山崎製パン	5	—	—	積水化学	13	33	51,711	第一三共	19.8	47.6	94,676
カルビー	—	5.6	28,392	日本ゼオン	5	12	13,308	キャーリン製薬HD	1.7	3.8	11,248
ヤクルト	3.9	8.1	67,230	アイカ工業	1.7	4.3	11,743	大塚ホールディングス	—	28.1	105,656
明治ホールディングス	2	4.5	65,970	宇部興産	32	71	14,058	大正製薬HD	1.5	3.4	30,396
雪印メグミルク	1.4	—	—	日立化成	2.7	7	18,893	石油・石炭製品 (0.6%)			
日本ハム	5	11	31,130	日本化薬	4	9	13,554	日本コークス工業	5.2	—	—
アサヒグループホールディング	13.5	30.4	115,307	花王	16.3	38.1	227,037	昭和シェル石油	5.6	12.7	14,376
キリンHD	29	64.8	107,859	日本ペイントHOLD	5	12.3	56,826	東燃ゼネラル石油	9	21	22,995
伊藤園	1.8	4.5	11,250	関西ペイント	8	17	38,556	出光興産	3	6.7	14,170
不二製油	1.6	—	—	DIC	22	57	19,779	JXホールディングス	69.6	157.1	75,690
キッコーマン	5	12	46,440	東洋インキSCホールディング	6	14	8,358	ゴム製品 (1.2%)			
味の素	16	35	94,027	富士フィルムHLDGS	14.4	32.4	138,672	横浜ゴム	7	16	19,808
キュービー	3.4	7.7	21,991	資生堂	11.2	25.2	56,712	東洋ゴム	5	6.4	15,456
ニチレイ	7	16	10,352	ドクターシーラボ	0.4	1	4,465	ブリヂストン	19.7	44.4	217,049
東洋水産	3	7.9	36,893	小林製薬	1	2.3	20,033	住友ゴム	4.9	11	23,892
日清食品HD	2.6	6.4	39,104	日東電工	5.2	10.9	88,693	ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本たばこ産業	28.4	72.6	273,593					旭硝子	31	70	54,390

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
日本電気硝子	13	27	16,038	富士通	58	130	109,759	その他製品 (0.4%)			
太平洋セメント	37	88	33,000	沖電気	—	47	12,079	パンダイナムコHL DGS	6.6	14.9	34,597
TOTO	9	21	36,729	セイコーエプソン	—	9.2	44,068	アシックス	5.9	13.4	43,014
日本特殊陶業	5	12.2	42,639	ワコム	4.7	10.6	6,805	ビジョン	1	2.6	25,428
ニチアス	3	6	4,074	バナソニック	—	164.7	257,014	リンテック	1.4	—	—
鉄鋼 (1.4%)				アンリツ	3.5	8.5	7,403	電気・ガス業 (1.0%)			
新日鐵住金	265	598	186,755	富士通ゼネラル	1	4	5,744	電源開発	3.7	9.8	38,367
JFEホールディングス	16	36.1	98,986	ソニー	32.9	—	—	東京瓦斯	70	164	125,722
大同特殊鋼	10	24	13,176	TDK	3.6	8.2	74,210	大阪瓦斯	62	140	71,050
日立金属	6	14	26,418	ヒロセ電機	1	2.2	36,762	陸運業 (5.4%)			
非鉄金属 (1.0%)				横河電機	—	13.5	17,874	東武鉄道	34	72	42,984
三井金属	16	38	10,298	アズビル	1.8	—	—	相鉄ホールディングス	14	31	18,724
三菱マテリアル	39	88	35,376	日本光電工業	1.3	2.9	18,502	東京急行	35	73	58,838
住友鉱山	16	39	72,949	堀場製作所	1.1	2.5	11,975	小田急電鉄	19	43	57,749
DOWAホールディングス	7	17	17,391	キーエンス	1.4	3.1	210,800	京王電鉄	17	38	39,748
住友電工	23.6	53.3	86,132	シスメックス	2.5	10.5	67,935	京成電鉄	9	20	32,760
アサヒHD	0.9	2.1	4,502	スタンレー電気	4.3	9.7	28,217	東日本旅客鉄道	11	24.8	260,896
金属製品 (0.4%)				カシオ	—	13.5	30,901	西日本旅客鉄道	5.4	13	92,625
LIXILグループ	8.7	21	61,614	ファナック	6.7	14.1	383,308	東海旅客鉄道	5.4	12.1	294,030
リンナイ	1	2.6	23,920	浜松ホトニクス	2.3	5.6	40,824	西日本鉄道	11	23	13,662
ジーテクト	0.2	1.3	1,487	京セラ	10.7	22.2	147,186	近畿日本鉄道	60	136	65,688
日本発条	5	12.3	15,325	村田製作所	6.3	14.2	249,494	阪急阪神HL DGS	40	91	71,435
機械 (5.6%)				小糸製作所	3	8.1	31,144	京阪電鉄	17	40	29,920
日本製鋼所	9	20	10,480	ミツバ	1.1	2.5	6,582	名古屋鉄道	28	66	34,452
オーエスジー	2.6	6.4	15,321	キヤノン電子	0.6	—	—	日本通運	24	54	36,720
ディスコ	0.7	1.6	20,512	キヤノン	28.9	78.4	330,299	ヤマホールディングス	11.2	23.8	69,496
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.2	1,146	リコー	—	40.6	53,165	山九	7	16	8,672
ナブテスコ	2.9	8.6	31,175	東京エレクトロン	5.4	—	—	日立物流	1.2	2.8	5,320
SMC	1.8	4.2	154,455	輸送用機器 (9.6%)				空運業 (0.4%)			
小松製作所	29.3	70.1	174,093	トヨタ紡織	2.1	4.7	7,299	ANAホールディングス	118	266	90,839
住友重機械	17	39	31,785	鬼怒川ゴム	1	3	1,671	スカイマーク	1.6	—	—
日立建機	3.2	6.3	13,948	ユニプレス	1	2.6	6,375	倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
クボタ	33	68	135,456	豊田自動織機	5.5	12.3	87,699	上組	7	16	20,176
荏原製作所	14	29	15,805	デンソー	14.8	33.4	194,722	近鉄エクスプレス	0.5	1.2	6,516
ダイキン工業	8.2	19.7	159,589	三井造船	—	52	10,660	情報・通信業 (6.9%)			
栗田工業	3.7	8	24,080	川崎重工業	47	98	61,544	グリー	3.5	8.1	6,285
椿本チエンタダノ	—	7	6,986	名村造船所	—	2.6	2,912	ティアーガイア	0.6	1.3	2,151
平和	1.3	2.9	7,154	日産自動車	84.1	189.7	242,246	ガコホ・オンライン・エンター	15	33.8	14,094
SANKYO	1.8	4.1	18,388	いすゞ自動車	35	42.7	74,404	インターネットインシアティブ	0.9	2.2	5,788
ユニバーサルエンターテインメント	0.4	1.3	2,574	トヨタ自動車	18.1	43.7	381,981	野村総合研究所	3.3	7.6	34,732
セガサミーホールディングス	6.4	14.5	26,883	日野自動車	7.5	19.3	34,759	フジ・メディア・HD	5.7	13.9	25,103
TPR	0.7	1.5	4,942	三菱自動車工業	18.7	49.5	54,400	オービック	2	4.6	21,965
ホシザキ電機	1.7	3.9	29,835	NOK	2.9	6.5	25,577	ヤフー	42.8	95.6	50,094
日本精工	13	28	49,784	カヤバ工業	6	15	6,975	トレンドマイクロ	2.6	7.1	30,636
ジェイテクト	6.4	14.4	28,382	大同メタル工業	1	1.9	2,337	日本オラクル	0.9	2.1	11,151
不二越	6	13	8,866	プレス工業	2	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	1.5	7,785
THK	3.7	9	29,260	カルソニックカンセイ	4	10	8,100	大塚商会	0.5	3.6	19,260
マキタ	3.9	8.8	56,056	アイシン精機	5.5	12.4	56,234	USEN	3.49	7.8	2,776
日立造船	4.3	—	—	マツダ	—	40.3	98,110	エイベックス・グループHD	1.1	2.6	5,181
三菱重工業	107	227	155,949	ダイハツ	6.4	16.1	29,446	日本テレビHL D S	5.9	12.2	25,717
IHI	41	97	55,387	本田技研	28.9	75.8	313,395	日本電信電話	18.2	42.2	312,955
電気機器 (13.9%)				スズキ	12.5	28.3	107,823	KDDI	18.4	45.2	376,018
コニカミノルタ	16	32.2	41,377	富士重工業	20.4	46	192,372	光通信	0.5	1.2	9,924
ブラザー工業	7.7	17.5	34,195	ヤマハ発動機	9.1	20.6	60,296	NTTドコモ	48.7	109.9	243,593
ミネベア	—	20	39,440	エクセディ	0.7	1.8	5,157	GMOインターネット	2	4.5	6,880
日立	144	325	271,570	豊田合成	1.9	4.4	12,496	東宝	4.3	9.5	28,072
東芝	118	285	146,376	エフ・シー・シー	1	2	3,994	NTTデータ	4.2	8.2	43,460
三菱電機	60	135	197,235	シマノ	2.6	5.8	111,302	カブコン	1.5	—	—
富士電機	17	38	21,888	テイ・エス テック	1.3	2.9	9,657	S C S K	1.4	3.2	10,304
安川電機	7	15.9	28,715	精密機器 (1.2%)				コナミ	2.7	5.4	11,912
日本電産	3.2	14.4	115,272	テルモ	4.6	20.7	69,345	ソフトバンク	17.5	38.3	270,398
オムロン	6.8	14.6	81,322	東京精密	1.1	—	—	卸売業 (4.4%)			
ジーエス・ユアサ コーポ	12	26	15,236	ニコン	11.2	25.2	41,781	フィールズ	0.5	—	—
				HOYA	14.6	32.2	167,762	双日	39.8	89.3	17,502

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
アルフレックホールディングス	—	15.8	27,444	パロー	1.3	2.9	7,461	住友不動産	—	14	千株	千円
TOKAIホールディングス	3	—	—	ファーストリテイリング	1.4	2.7	127,291	大京	10	21	32	139,312
シップヘルスケアHD	0.8	2.4	6,864	サンドラッグ	1.2	2.8	18,172	レオパレス21	—	—	14.6	9,548
三菱食品	0.6	1.5	3,882	銀行業 (8.0%)				住友不動産販売	0.4	1	3,400	
第一興商	1.4	3.2	11,584	新生銀行	51	127	31,242	タカラレーベン	2	5.9	3,982	
メディアバルHD	—	13.3	21,293	あおぞら銀行	1	90	40,050	イオンモール	3.8	8.6	21,044	
ガリバーインターナショナル	2	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	163.4	457	359,887	エヌ・ティ・ティ都市開発	3.7	8.3	10,233	
伊藤忠	47.2	111.7	149,789	りそなホールディングス	56.3	156.1	99,123	サービス業 (3.2%)				
丸紅	52	116.7	85,062	三井住友トラストHD	116	295	153,016	アコーディア・ゴルフ	0.9	5.3	6,460	
長瀬産業	3.3	—	—	三井住友フィナンシャルG	22	63.1	307,297	テンポホールディングス	—	2.8	11,830	
豊田通商	6.6	14.9	49,244	西日本シティ銀行	21	47	17,202	カカココム	3.8	9.3	18,879	
兼松	13	27	4,833	千葉銀行	23	51	46,002	エムスリー	0.021	12.2	31,317	
三井物産	54.4	113.1	190,516	横浜銀行	39	92	67,748	ディー・エヌ・エー	3.4	7	14,567	
日立ハイテクノロジーズ	1.8	4.6	18,653	常陽銀行	22	48	30,672	博報堂DHYHL DGS	—	19.6	25,813	
山善	2.2	5.1	5,013	群馬銀行	13	32	27,040	電通	5.9	15.7	84,937	
住友商事	35	78.7	106,008	ふくおかフィナンシャルG	24	54	36,612	みらかホールディングス	1.6	3.7	21,719	
三菱商事	46.1	102.2	255,295	静岡銀行	17	39	48,672	オリエンタルランド	1.7	3.8	140,315	
岩谷産業	7	15	12,375	十六銀行	10	22	10,054	リゾートトラスト	2.2	5.2	16,926	
東邦ホールディングス	1.9	4.6	9,687	スルガ銀行	6	14.1	36,363	もしもホットライン	1.2	2.6	3,749	
サンリオ	1.5	3.7	12,598	八十二銀行	14	32	28,608	ユー・エス・エス	7.6	17.1	35,824	
日鉄住金物産	—	12	5,112	京都銀行	11	—	—	サイバーエージェント	1.5	3.4	23,256	
ミスミグループ本社	2.3	5	25,350	ほくほくフィナンシャルG	40	91	25,662	楽天	27.1	61.3	133,204	
小売業 (4.6%)				広島銀行	17	39	26,520	リロ・ホールディング	0.3	0.6	6,306	
ローソン	2.4	5.1	42,891	中国銀行	—	12.8	23,782	エイチ・アイ・エス	0.5	2.3	9,430	
ユービーシー・マート	0.8	1.9	13,528	伊予銀行	8.4	19	28,120	セコム	6.5	13.7	112,381	
グオホールディングス	1.1	2.5	3,327	セブン銀行	22.1	45	26,910	ベネッセホールディングス	2.1	5.2	20,956	
アダストリアホールディング	0.4	—	—	みずほフィナンシャルG	486.4	1,375.2	308,869	イオンディライト	0.6	1.4	4,180	
日本マクドナルドHLDG	2.5	5.6	14,896	山口フィナンシャルG	8	18	25,182					
バル	0.3	0.8	2,796	北洋銀行	8.8	20.1	9,426	株数	千株	千円		
セリア	0.7	1.6	6,560	京葉銀行	6	15	10,875	金額	5,788,711	14,406.7	22,910,287	
ビックカメラ	2.3	—	—	トモニホールディングス	4.4	—	—	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	<98.0%>	
MonotaRO	0.9	2.6	11,115	証券・商品先物取引業 (1.6%)								
J.フロントリテイリング	14	16.9	31,653	大和証券G本社	—	125	124,075					
マツモトキヨシHLDGS	1.2	3	13,725	野村ホールディングス	120.9	272.7	202,316	(注1)				
スタートゥーデイ	1.8	4.2	13,671	岡三証券グループ	—	11	11,242					
ココカラファイン	0.6	—	—	東海東京HD	—	15.3	14,504	(注2)				
三越伊勢丹HD	11.7	26.5	52,841	松井証券	—	6.8	8,092					
ウエルシアHD	0.3	1.6	6,832	保険業 (2.2%)								
コスモス薬品	0.3	0.7	12,838	SONY FH	5.7	12.8	25,843					
セブン&アイ・HLDGS	24.7	55.8	284,859	第一生命	29.7	85.5	153,301					
ツルハホールディングス	0.6	2.8	25,900	東京海上HD	22.9	54.9	253,171					
良品計画	0.6	1.6	28,768	T&Dホールディングス	20.3	48.6	79,047					
コーナン商事	0.8	—	—	その他金融業 (1.6%)								
ワタミ	0.7	—	—	クレディセゾン	4.8	10.9	24,154					
ドンキホーテホールディング	2	4.3	41,366	芙蓉総合リース	0.6	1.4	6,279					
ゼンショーホールディングス	2.7	—	—	興銀リース	1	2.5	6,417					
サイゼリヤ	0.8	—	—	東京センチュリーリース	1.4	3.1	10,943					
VTホールディングス	0.7	5.5	2,970	Jトラスト	1.5	4	4,056					
ユニテッドアローズ	0.8	1.7	6,230	アイフル	—	22.3	9,388					
スギホールディングス	1	2.4	14,904	リコーリース	0.4	1	3,700					
ファミリーマート	2	4.5	22,162	イオンフィナンシャルサービス	3.4	8.8	26,796					
AOKIホールディングス	1	3.1	5,164	アコム	—	26.8	9,942					
コメリ	0.9	2.3	6,672	日立キャピタル	—	2.6	6,796					
しまむら	0.7	1.5	18,510	オリックス	36.6	94.4	168,834					
高島屋	8	19	23,427	三菱UFJ J リース	15	33.8	20,584					
イオン	23.6	53.3	71,422	日本取引所グループ	8.7	19.6	71,932					
ユニーグループ・HD	5.8	12.8	8,870	不動産業 (3.6%)								
イズミ	1.3	3	13,560	ビューリック	—	22.5	29,947					
ケーズホールディングス	1.2	3.1	12,090	野村不動産HLDGS	3.9	8	17,536					
アインファーマシーズ	0.3	1.6	7,896	東急不動産HD	11.3	35	29,155					
ヤマダ電機	23.3	52.7	26,613	飯田GHD	0.7	8.7	13,502					
ニトリホールディングス	2.3	5.8	49,416	パーク24	3.2	6.7	16,569					
王将フードサービス	0.4	1	4,330	三井不動産	28	71	249,849					
アークス	1.3	3.1	8,729	三菱地所	38	99	286,852					

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	22,910,287	96.0
コール・ローン等、その他	958,439	4.0
投資信託財産総額	23,868,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,857,700,089円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	292,845,854
株 式(評価額)	22,910,287,160
未 収 入 金	616,005,075
未 収 配 当 金	33,401,600
差 入 委 託 証 拠 金	5,160,400
(B) 負 債	474,273,711
未 払 解 約 金	474,273,711
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,383,426,378
元 本	18,516,946,625
次 期 繰 越 損 益 金	4,866,479,753
(D) 受 益 権 総 口 数	18,516,946,625口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,628円

*期首における元本額は7,779,581,901円、当期中における追加設定元本額は28,008,325,220円、同解約元本額は17,270,960,496円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド(米ドル投資型) 2,161,232,733円、ダイワ J P X 日経400ファンド(適格機関投資家専用) 735,540,077円、ダイワ J P X 日経400ファンド14,106,027,599円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 1,514,146,216円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,628円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月25日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	231,557,099円
受 取 配 当 金	231,198,963
受 取 利 息	254,243
そ の 他 収 益 金	103,893
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,066,319,928
売 買 益	6,194,735,125
売 買 損	△ 128,415,197
(C) 先 物 取 引 等 損 益	103,302,078
取 引 益	136,242,669
取 引 損	△ 32,940,591
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,401,179,105
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 758,187,236
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,834,659,069
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,058,146,953
(H) 合 計(D+E+F+G)	4,866,479,753
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,866,479,753

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わされたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【注記】

- ① 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ② 「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③ 「ダイワJ P X日経400ファンド キープ11」および「ダイワJ P X日経400マザーファンド」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および「ダイワJ P X日経400ファンド キープ11」および「ダイワJ P X日経400マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ 「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ 「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。